

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520644

研究課題名（和文） 日韓女性の交流と相互認識—1960年代～70年代を中心に

研究課題名（英文） the Japan-Korea women's movement and mutual recognition in the 1960s and 70s

研究代表者

朴 宣美（PARK SUNMI）

筑波大学・人文社会系・講師

研究者番号：80455914

研究成果の概要（和文）：この研究は、60年代後半から70年代前半にかけて日本のなかで登場した新しい女性運動の展開や衰退について明らかにしたものである。とりわけ、新しいアジア認識を主張する女性たちの考えを明らかにした。また、韓国女性の呼びかけに応答する形で始まったキーセン観光反対運動や、ウーマン・リブの中で提示された新しいアジア認識について分析した。そして、1975年の国際婦人年世界会議をきっかけに日本で台頭した主流の女性運動を取り上げながら、ウーマン・リブのアジア認識・加害者意識が、以後の女性運動のなかでいかに継承されたか、または衰退したかを分析した。

研究成果の概要（英文）：This is a historical study on the rise and the fall of the new women's movement that came up in Japan from the late 60s through 70s. I analyzed how the new women's movement was performed by new Asia recognition. I also analyzed how Japan women replied to the appeal of Korea women's movement and took action against Kiseng tour. Finally I considered that these thought and action were not developed in the new mainstream of women's movement in the late 70s which was formed by World Conference of the International Women's Year of 1975.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：日韓女性史

科研費の分科・細目：史学・史学一般

キーワード：日本女性運動 ウーマン・リブ 韓国女性運動 アジア認識

キーセン観光 買春観光 国際婦人年

1. 研究開始当初の背景

日韓女性の交流・相互認識の歴史は大きく次のように区分できる。①戦前、②戦前から戦後への転換・断絶期（終戦から1965年日韓会談まで）、③新たな関係・認識の成立期（60年代後半から70年代）、④女性学的知

たは経験の交流期（80年代）、⑤「旧日本軍慰安婦問題」解決のための連帯期（90年代以降）。

日本と韓国の女性史・ジェンダー史研究において、各時期別の日韓女性交流史の研究は立ち遅れている。しかしその中でも、上記の

①・④・⑤については比較的の研究が進んでおり、特に⑤は最近のテーマとして注目されている。

本研究は、日本と韓国の両国において、③についての研究がほとんど無いところから着眼した。③の時期には、日韓ともに世代交替（戦争を知らない世代の登場）が行われ、日本の社会運動や韓国の民主化運動も高調した。また、日本は高度経済成長の絶頂を迎えたのに対し、韓国では朴正熙政権の経済開発が始まろうとしていた。このような時期に戦前や戦後の転換期とは異なる新しい日韓交流の意識・思想が、日韓両国に展開したが、その歴史的研究・評価があまりなされてこなかった。

もちろん、日本女性史研究において、70年代の日本のウーマン・リブについての研究は進んでいる。しかし、それらの研究の主な関心は、女性の身体や性への新たな視点や性別役割分担問題に傾き、同時代の日本女性のアジア認識には無関心であった。80年代に入って、女性学がブームになり、男女平等思想による制度や政策の見直しが進むなかでも、アジア諸国の女性研究や女性運動は一つの参考事例として関心を呼んだに過ぎなかった。世紀転換期を迎えた90年代から、中心的研究課題の一つとして、戦後日本の女性運動の総括が注目されるなかで、70年代はウーマン・リブの時代として高い評価を受けたものの、日韓女性たちの新しい認識や運動への評価は抜け落ちていた。

したがって、研究代表者は、60年代後半から70年代までの日韓女性の交流・相互認識の歴史を究明することが、今後の日韓女性史・ジェンダー史の発展のために何よりも必要かつ重要であると認識した。

2. 研究の目的

本研究は、戦後、日韓女性の交流・相互認識の歴史を1960年代後半から70年代までを中心に分析するものであった。

60年代後半に、アジア女性への関心・認識を日本女性の重要課題とする日本女性や女性団体が戦後はじめて登場した。70年代に入ってから、キーセン観光（日本男性のアジア諸国における買春観光）を告発し、アジア女性と連帯して対応しようとする戦後の新しい日韓女性の動きが活発になった。

本研究では、60年代後半から70年代にかけて、日韓女性の交流・相互認識において、どのような思想的な変化があり、女性運動の新しい可能性があったのか、また、どのような課題を残したかを明らかにすることに目的をおいた。

3. 研究の方法

新しい相互認識やアジア認識を打ち出し、

それに基づいて日韓交流を行った日韓女性たちの文章や、関連女性団体の機関誌・資料等を分析し、また、彼女たちへの聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

第一に、本研究は、60年代後半から日本女性としてアジアやアジア女性への関心を喚起し展開した、3つの女性組織とその中心人物について明らかにした。山崎朋子（アジア女性交流史研究会、1966-77）、飯島愛子（侵略=差別と闘うアジア婦人会議、1970-80）、松井やより（アジアの女たちの会、後にアジア女性資料センターへと組織改編、1977-94）がそれである。

山崎は、日本の底辺女性とアジアとのかわりの歴史を明らかにする意義や視点について明らかにした。山崎は、日本の底辺女性とアジアの民衆、両者はともに日本国家の被害者であり、女性解放運動は、この両者の経験や立場に立って、解放への道を探り提示しなければならないと主張した。

飯島は、女性=母親（良妻賢母）という近代的ジェンダー意識や被害者意識に終始する戦後の女性運動を批判し、この二つの意識からの脱皮を主張した。新しい女性運動は、「母」意識・性別役割分担意識から「女」意識へ、被害者意識から加害者意識への自己変革の運動であるという。また、飯島は、加害者意識を打ち出すことで、戦後の女性運動に欠けているアジア的観点を確保しようとした。

松井は、70年代の韓国における民主化運動や、東南アジアにおける日本企業の公害輸出問題について知り、アジアへ目を向けるようになった。そしてキーセン観光問題を知ることで、アジア関連活動をはじめた。松井は、アジアを知りアジアに学ぶというモチーフや、日本国家の性格（先進帝国主義国家、アジア蔑視感情）への批判、そして日本女性（日本国家のアジア侵略の加担者）を見直すという反省的女性史観を打ち出した。

第二に、本研究は、70年代、キーセン観光反対運動の先頭に立った三人の日韓女性（山口明子、高橋喜久江、金允玉）や、日本側のキーセン観光に反対する女たちの会、韓国側の韓国教会婦人連合会の活動を中心に、日韓女性の交流・相互認識が、どのように具体化したかを明らかにした。

キーセン観光反対運動は、60年代後半から70年代にかけて展開された日本女性の加害者意識・アジア認識を受けて成立した。同時に、キーセン観光反対運動は、こうした日本女性のアジア認識の流れを形作っていった。日本女性が韓国女性と連合して運動を行うのは、戦後はじめての新しい動きであり、意

識であった。

キーセン観光反対運動は、1973年7月にソウルで開催された第一回韓日教会協議会の場で、日本男性の買春観光を抗議する韓国教会女性連合会の声明が出されたことから始まった。その呼びかけに応じて、日本キリスト教協議会と日本基督教婦人矯風会は、それぞれ同年9月に行動に出た。同じ頃、売春問題とりくむ会も、キーセン観光問題にとりくむことになった。こうして協議会の山口明子、矯風会・とりくむ会の高橋喜久江が中心となって、買春観光の実態調査等に乗り出し、73年11月には韓国で連合会の協力の下、現地調査を行った。そして、このような日韓教会女性たちの動きが、朝日新聞社の松井やよりを通して、他女性グループにも伝わり、ウーマン・リブのグループが、キーセン観光反対運動に加わるなど、運動がさらに広がった。73年12月、キーセン観光に反対する女たちの会が結成され、キーセン観光問題における日本国家や日本男性の責任の他、日本女性自身のかかわりを明らかにしようとした。

第三に、本研究は、70年代のウーマン・リブ思想の中のアジア認識・「加害者意識」を明らかにした。その思想を「被害者意識」からの決別、アジア女性に対する日本女性の「加害性」の認識、両者の抑圧の連関性に対する認識の三点にわけて考察した。

ウーマン・リブの女性たちの「加害者意識」は、まずは、戦後日本女性運動の「被害者意識」からの決別であって、戦後日本女性運動を代表する母親運動への批判の中で提示された。

戦後日本における母親運動は、1955年の第1回日本母親大会から大衆日本女性運動として影響力を拡大していった。母の役割・母性を中心とする女性運動として、「軍国の母」であった戦前の自己への反省が欠如したまま、戦争の被害者経験のみを強調し、命を生み出す母の平和主義を声高に主張した。

このような母親運動への批判は、当時において、革新的なものだった。なぜならば、当時においては、女性は戦争の被害者だという意識が支配的であり、女性が母や主婦としていかに戦争に加担したかという視点は未だに提起されていなかったからである。戦前から戦後まで女性運動をリードしてきた女性たちの戦争協力・加担問題も批判的になっていなかった。女性運動のリーダーたちの意識も同様で、例えば、市川房枝の場合、女性たちの戦争加担がなぜ失敗に終わってしまったのかについての反省はあっても、戦争加担の行為そのものへの反省は見られなかった。

こうした社会状況の中で、ウーマン・リブの女性たちは、安易に女性自らを被害者・平和主義者に同一化するその意識を問題視し、

加害者としての自覚を求めたのだ。

ウーマン・リブの女性たちが捉える日本女性の「加害性」の問題は、戦前の「銃後の女」の「加害性」の問題であり、それらの戦後における踏襲・再編の問題であった。つまり、戦前、日本女性は「銃後の女」として「家」を守ることで国家の総力戦体制を守り、下から支えたように、その役割は、戦後そのまま踏襲・再編され、女性たちは、女らしさや性別役割分業によって家庭を守り、企業戦士でありアジア女性の性を買う日本男性を生み出す日本国家体制を支えているという。

この考えの特徴は、日本女性の立場を被害者と加害者の複合構造としてみることにあった。また、戦前から戦後へと、日本女性の二重的な立場が存続されたのは、戦後の女性運動が、男並みの権利・平等を主張する、女の男への同化思想に過ぎなかった点にその理由があるとみた。いわば性別役割分業そのものを解体する思想ではなかったという。そして、社会において女性たちがある程度、男女平等を獲得したとしても、それは、ひいてはアジアを侵略する日本国家体制を補完・強化する役割を果たすことに過ぎないと論じられた。

以上の日本女性の二重的な立場についての考えには、日本女性の弱さの故の加害者という側面が強調されていて、いかに自らが排外主義者であるかを明らかにすることは少なかった。「加害者意識」が叫ばれはじめたばかりで、日本女性の中に内面化されているアジア他民族に対する蔑視感情・排外主義に具体的に向き合うことは運動の中であまり見られなかった。

さらに、ウーマン・リブの女性たちが特に注目したのは、「貞女」としての日本女性と「慰安婦」としてのアジア女性の抑圧の連鎖問題であった。まず、「貞女」と「慰安婦」は、男性・権力によって抑圧・「便所化」される女性の性という観点からみれば、同一の存在だと論じられた。自分の性を裏切る点（性の主体性を持っていない）においては、「貞女」と「慰安婦」は同一性を持つという。次に、「貞女」と「慰安婦」は、戦前の日本国家において対極に位置し、国家を支える同一の役割を果たしつつも、権力関係により違う立場を持つという。すなわち、両者はともに、日本国家の侵略性を支え、また、支えさせられてきたが、「貞女」は「慰安婦」の抑圧に加担したという。そして、「貞女」と「慰安婦」は、女性の性に対する男性・権力の意識やその定義によって、敵対関係を持つという。いわば、貞女による慰安婦への差別である。

以上の考えは、戦前の従軍慰安婦問題を取り上げる運動へと発展したりすることはなかった。もちろん、運動の内部で日本女性の

「加害性」をより強く自覚する議論となり、1973年からはじまるキーセン観光反対運動の思想的資源になったのは事実である。

要するに、ウーマン・リブの「加害者意識」は、日本女性は、日本国家の内においては差別される「女国民」・被害者であるが、外のアジア諸民族に対しては、戦前から一貫して、彼らを差別・蔑視する意識を持ちながら、日本国家の利害・政策に一体化する立場をとり、その利益に甘んずることで加害者となり、そのような二重性・複合構造に対し、いかに日本女性は無知・無関心であったかを、反省・告発したものだった。

彼女らの「加害者意識」は、当然、女性自身や日本を根源から変えなければならないという考えにつながり、実際、その考えによって、女性を差別する中絶禁止法や旧植民地出身者を差別する入管法の反対闘争が進められた。いわば、「加害者意識」は、女性自身の意識変革とともに日本国家を変える思想としての可能性を持っていた。

第四に、本研究は、70年代後半、日本の主流の女性運動が大きな転換を迎える中で、日本女性運動のアジア認識・「加害者意識」が、いかに継承、あるいは衰退したかを分析した。

まずは、1975年6月にメキシコで開かれ国際婦人年世界会議における、先進国女性運動に対する第三世界女性の強い批判について、日本女性参加者は、どのように反応したかを分析した。彼女らの経験は、当然、アジア女性に対する日本女性の立場を考えざるをえないものだったと見るならば、その反応を、70年代後半における日本女性の「加害者意識」のあり方として考えることができるからだ。次に、メキシコ会議をきっかけに日本で台頭した主流の女性運動のなかで、ウーマン・リブの考えがいかに継承されたか、または衰退したかを分析することで、1970年代後半における「加害者意識」の行方を検討した。

メキシコ会議で、開発途上国（第三世界）の女性たちは、国家間の経済格差をなくすための世界経済新秩序を樹立しない限り、第三世界女性の解放はあり得ないとし、国家間の問題に無関心である欧米フェミニズムを糾弾した。それに対し、欧米からの女性たちは、たとえ経済開発が進んだとしても女性差別はなくなるのが先進国の現状で、女性たちの会議においては、経済格差の問題より女性差別をいかになくすかを優先的にとりあげべきだと対抗した。また、第三世界女性たちは、先進国の過去と現在における植民地主義・人種主義をなくすための婦人の役割を重要視したが、先進国側の女性たちは、そのような政治問題を婦人会議に持ち込むべきではないと対立した。

メキシコ会議に参加していた日本女性たちは、次の四つの反応をみせた。①第三世界

女性たちの問題提起を印象深く受け止めるが、様々な発言の場においては主に男女平等問題について述べ、日本女性がそれにどのように応答すべきかをほとんど語らなかった。②第三世界女性たちの問題提起の重要性を認めたいうで、日本の立場については、日本とアメリカの関係でしか検討せず、日本女性とアジア女性の関係性については無関心であった。③第三世界女性の発言に共感し、現地で実際に見た彼女らの貧困問題にも強く打たれたのち、それらをアジア女性との関係で日本女性に突き付けられた問題として受け止めた。④第三世界女性たちの発言に対し関心がなく、それを日本女性の問題としても考えなかった。

どの反応がより一般的であったかは、資料によって検証できる性質のものではない。しかし、メキシコ会議の開催にむけ日本内では、男女平等問題が主に喚起されていくなか、ウーマン・リブの「加害者意識」は、女性たちの議論のなかで衰退していた。また、メキシコ会議をきっかけに結成された女性団体も、男女平等問題のみに集中するという運動の方向性を持っていた。つまり、1975年のメキシコ会議を境に、日本の女性運動は、法・制度・政策・教育・労働・メディア・家庭の性差別主義の解消に向かっており、その点から考えれば、メキシコ会議で、日本女性の「加害性」の問題を改めて考えたり、より深めたりするケースは、やはり少数派だったといえよう。

ともあれ、ウーマン・リブの「加害者意識」は、メキシコ会議での経験をへて、一部の女性たちにより、1970年代後半の女性運動のなかでは少数派に過ぎなかったにせよ、受け継がれていったとみることができる。特に、松井が中心となってアジアの女たちの会を1977年に正式に発足した背景には、メキシコ会議での経験も大きかった。

最後に、メキシコ会議をきっかけに結成され、1970年代後半の日本女性運動を主導した二団体を取り上げ、これらの主流の女性運動のなかで、ウーマン・リブの「加害者意識」が、いかに継承されたか、または削除されてしまったかについてまとめる。

1975年1月に発足した、国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会は、女性保護と女性参加という価値が両立する社会の実現、性別役割分担意識の解体による男女平等社会の実現に会の本位を置いた。そこで、女性運動の方向性や視線は、日本内部に向かった。

行動を起こす会は、ウーマン・リブの批判的継承という思想的・運動論的立場をとった。つまり、性別役割分担意識の解体というウーマン・リブの思想的到達点は継承するが、運動の形態は変えるという。女性の自己変革の

強調から現実の社会の改善へ運動の路線を変更し、分科会活動を中心とする組織的・連帯的運動をひろげるといふ。しかし、ウーマン・リブの女性たちが持っていた「加害者意識」については、どう対応していくかなど、それらについては何の具体的な表明はなかった。

このような事情は、メキシコ会議を契機に、41 団体が集まって結成された、国際婦人年連絡会においても同様であった。1974年12月、国連 NGO 国内婦人委員会（10 個婦人団体で組織）の呼びかけに応じて、国際婦人年日本大会実行委員会（市川房枝委員長）が組織された。翌年、メキシコ会議後、11 月に国際婦人年日本大会が開催され、そこで国際婦人年連絡会が結成される。

この日本大会で市川は、国際婦人年をうけての日本女性運動は、国際婦人年の三つのテーマ、平等・発展・平和のうち、男女平等の促進にその方向を置くとした。その背景については、明らかにされていないが、いずれにせよ、メキシコ会議での第三世界女性たちの問題提起を受け、それに日本女性としてどう対応すべきかを、国際婦人年連絡会で議論されたことは一度もなかった。

以上のように、70 年代後半以後の主流的な女性運動が、社会のスタンダードとしての男女平等主義の確立に向かうなか、外（アジア）への関心は薄れていき、アジア女性と日本女性の抑圧・差別の連関性や、日本女性の二重的な立場を捉えた、ウーマン・リブの考えは、そこで継承されなく、むしろ、背かれていったといえよう。

要するに、70 年代前半に提示されたウーマン・リブの「加害者意識」は一もちろん、生まれた時から少数派の思想であるに間違いないが、70 年代後半においては、主流の女性運動が、社会全般を男女平等（ジェンダーレス）の基準にあげると同時に、世界基準（欧米先進国並みの男女平等）にも達せさせるといふ、いわゆるスタンダード意識化されていくなかで、生き残った少数派の思想であった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

- ① 朴宣美「70 年代日本におけるウーマン・リブの『加害者意識』小考」高麗大学校日本研究センター『日本研究』第 18 集、2012 年、339～365 頁、査読あり。
- ② 朴宣美「70 年代の韓国と日本におけるキーセン観光反対運動—韓日女性運動史における『70 年代』の意義—」高麗大学校日本研究センター『日本研究』第 16 集、2011 年、325～349、査読あり。
- ③ 朴宣美「七〇年代日本女性のアジア認識」

『現代の理論』第 25 号、2010 年、120～131 頁、査読なし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

朴 宣美 (PARK SUNMI)

筑波大学・人文社会系・講師

研究者番号：80455914